

2022年度（令和4年度）

事業報告

自2022年4月1日

至2023年3月31日



公益財団法人 日本交通公社

目 次

I. 2022年度の主な取り組み（財団の概況）	1
II. 事業実施内容	2
■基本方針1 観光研究・政策分野における優位性を確保する	2
1-1. 先行的・国際的視野を持った「研究・調査」及び「実践」	2
1-2. 国内・海外への「研究・調査」及び「実践」の成果の積極的な発信	5
1-3. 情報化の進展等に対応した「研究・情報プラットフォーム」機能の強化	7
■基本方針2 多様な組織・要員体制を構築する	9
2-1. 幅広い視野と経験を有する研究員としての育成・成長	9
2-2. 多様な人財の安定的な確保	9
2-3. 柔軟な組織体制の構築	9
■基本方針3 公益法人として持続的・安定的な運営を行う	9
3-1. 堅実な組織運営の継続と財務基盤の維持	9
III. 法人の課題	10
IV. 総務事項	11
1. 人事	11
2. 会議	11
V. 法人の概況	14
1. 設立年月日	14
2. 定款に定める目的	14
3. 定款に定める事業内容	14
4. 所轄行政庁に関する事項	14
5. 会員の状況	14
6. 主たる事務所	14
7. 役員等に関する事項	14
8. 職員に関する事項	16
9. 許認可に関する事項	16
10. 組織図	17
VI. 株式保有をしている当該営利企業の概要	18
VII. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項	18
別紙 具体的な事業実施内容	19

I. 2022 年度の主な取り組み（財団の概況）

2022 年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID19）の新規感染者数が 8 月に過去最多を更新した後、2023 年 1 月にも再度感染者数の増加がみられましたが、3 月末の時点では感染者数は低位で推移しています。そのような中、2023 年 1 月には政府によって COVID19 を感染症法上の 2 類から 5 類指定に引き下げる決定がなされるなど、徐々に社会生活をコロナ禍以前に戻していこうとする動きが見られています。一方で、ロシア軍のウクライナ侵攻、日米の金利差拡大による急激な円安、原油・原材料価格・物価の高騰など、生活や経済は依然として不安定な状態が続いています。

そうした環境のなか、旅行市場は 3 年ぶりに外出制限のない夏休みを迎えたのち、2022 年 10 月から導入された全国旅行支援による需要喚起効果も相まって賑わいが回復しています。厳しい状況が続いた国際旅行市場も、2022 年 6 月からの外国人観光客の受け入れ再開、10 月からの入国者数の上限撤廃、外国人観光客の個人旅行の解禁、ビザ免除の再開など、水際対策が大幅に緩和され、各地で外国人観光客を目にすることも多くなりました。

このような状況のもと、2022 年度は「観光研究の多様化・高度化に柔軟かつ果敢に挑戦する、我が国の観光分野における代表的な研究者集団」を目指す姿として位置づけた経営計画「Challenge2026」（2021～2026 年度）の 2 年目となりました。

経営計画に定めた 3 つの基本方針、7 つの取り組み項目に沿って、自主事業として、情報収集や発信を中心とする「基盤事業」、組織として継続的・定例的に取り組む「基盤調査研究」、観光政策や観光地の個別課題、特にコロナ禍で疲弊した観光市場や観光地の再活性化に向け「観光の（少し先の）未来」を考える「自主研究」を進めるとともに、査読論文執筆や学会発表などの学術研究活動に取り組みました。また、国や地方公共団体等からの受託調査事業を実施し、「研究・調査」と「実践」を両輪として諸活動に取り組みました。また、沖縄県那覇市に「沖縄事務所（支所）」を開設し、現場での研究・調査を通じた沖縄観光の復興と持続可能な観光の発展、人と知見のプラットフォーム構築による組織の拡充を図るとともに、幅広い視野と経験を有する研究員の育成・成長を目的として外部機関（観光協会）へ新たに研究員 1 名の出向を実施しました。

総じて基盤事業および基盤調査研究、受託調査事業は良好に進捗した一方、自主研究では進捗管理に課題を残した事業もあり、査読論文の件数・執筆者数も 2021 年度から減少する結果となりました。コロナ禍を経て大きく変化する環境に対応していくためには、改めて国際的に視野を広げ、新しい観光地経営、観光文化振興の方策に関する視点や知見を組織に取り込んでいく必要があります。受託事業と基盤調査研究・自主研究のバランスを考慮し、中長期的な時間軸で新しい知識創造に取り組むこととします。加えて、中堅研究員の退職等により、一部の部門において事業展開への影響が懸念されております。研究員の定着、育成を図るとともにキャリア採用の強化は喫緊の課題と認識しております。

収支面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により受取配当金が前期に続いて無配となりましたが、精力的に受託調査事業に取り組んだ結果、正味財産増減額は 198 百万円減少（前期比 28 百万円減、計画比 45 百万円増）となり、計画は達成したものの正味財産を大きく毀損することとなりました。

こうした課題に対応する取り組みを「重点実施事項」と位置付け、経営計画の最終年度となる 2026 年度までの 4 年間において、経営計画「Challenge2026」の施策に加重して実施し、経営計画の完遂を目指します。

II. 事業実施内容

<2022 年度 基本方針・取り組み項目>

- 基本方針 1 観光研究・政策分野における優位性を確保する
 - 1-1. 先行的・国際的視野を持った「研究・調査」及び「実践」
 - 1-2. 国内・海外への「研究・調査」及び「実践」の成果の積極的な発信
 - 1-3. 情報化の進展等に対応した「研究・情報プラットフォーム」機能の強化
- 基本方針 2 多様な組織・要員体制を構築する
 - 2-1. 幅広い視野と経験を有する研究員としての育成・成長
 - 2-2. 多様な人財の安定的な確保
 - 2-3. 柔軟な組織体制の構築
- 基本方針 3 公益法人として持続的・安定的な運営を行う
 - 3-1. 堅実な組織運営の継続と財務基盤の維持

■基本方針 1 観光研究・政策分野における優位性を確保する

1-1. 先行的・国際的視野を持った「研究・調査」及び「実践」

(1) 基盤調査研究（『基盤調査研究』）の独自調査の概要については別紙資料 P19 参照）

①JTBF 旅行者調査 [継続]

新型コロナウイルス感染症の流行が日本人の旅行市場におよぼした影響の把握を目的として、当財団の独自調査として継続実施してきた「JTBF 旅行実態調査」及び「JTBF 旅行意識調査」の調査内容を拡充して調査を実施し、「新型コロナウイルス感染症流行下の日本人旅行者の動向（その 20～22）」、「国内旅行における SNS・写真に対する意識／実態」としてウェブサイト上で随時公表しました。同時に『観光文化 253 号・254 号』に掲載したほか、『旅行年報 2022』、「旅行動向シンポジウム」等で発表しました。また、韓国文化観光研究院（KCTI : Korea Culture & Tourism Institute）と、日韓の国内旅行における旅行動向に関する共同調査を行いました。

②訪日市場の動向に関する研究 [継続]

新型コロナウイルス感染症の流行が外国人旅行者の海外旅行及び訪日旅行の意向におよぼした影響を把握することを目的として、株式会社日本政策投資銀行と共同で「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 2022 年度版」を実施し、公表しました。「JTBF 訪日旅行商品調査」では、これまでに蓄積されたデータを分析して査読付き論文としてとりまとめ、学術雑誌への投稿、口頭発表を行いました。また、調査対象国・地域を拡大し、海外の旅行会社でコロナ禍に販売された旅行商品の収集、分析を行いました。また、2 本の独自調査結果を補完するため、タイや北海道での観光関連事業者等を対象としたヒアリング調査を実施しました。これらの調査結果は「旅行動向シンポジウム」、「旅行年報 2022」、「観光文化」（253 号、255 号）、研究員コラム等で公表しました。

③観光政策に関する研究 [継続]

都道府県及び主要な観光地を有する市町村の観光政策の現状を把握し、地域が観光振興策に取り組む際に参考となる基礎資料の作成を目的として、「都道府県・政令指定都市及び市町村に対する観光政策アンケート調査」を行いました。また、新型コロナ

に対する国内の行政や観光関連事業者の取り組み動向、あるいは諸外国の入国に関する規制の動向についても情報収集を行いました。研究成果の一部は『旅行年報 2022』や『観光文化 255 号』、「旅行動向シンポジウム」等で発表しました。

(2) 自主研究

①責任ある観光 (Responsible Tourism) に関する研究 [継続]

責任ある観光は、観光に関わる主体の“価値判断”にまで踏み込む行為と捉え、各地域の観光に対する価値観の具体的な内容及びその発信方法について、文献資料調査及びヒアリング調査等を実施しました(近江八幡、長湯温泉等)。調査結果はヒアリング記録としてとりまとめるとともに、査読付き論文執筆としてのとりまとめ準備をしました。また、対象地域を居住地域から非居住地域である自然地域にも拡げ、両地域について研究内容をコラムとして執筆しました(居住地域:「観光都市ではない」(1961)の真意、非居住地域:山岳利用における「責任ある観光」)。また、2020年度の自主研究の成果としてとりまとめ、出版した書籍『ポスト・オーバーツーリズム 限界を再生する観光戦略』(共著)が日本観光研究学会の学会賞(観光著作賞(一般))を受賞しました。

②温泉地における観光まちづくりに関する研究(温泉まちづくり研究会) [継続]

観光まちづくりに取り組む全国7つの温泉地を会員として、2022年度は「環境に配慮した温泉まちづくり」をテーマに、第1回研究会は各温泉地の環境に関する現在の取り組みを共有しました。第2回研究会は9月下旬に実施した欧州(デンマーク、ドイツ)視察報告を中心に開催しました。第3回研究会は「黒川温泉ビジョン2030」を基にした環境に優しい取組み、さらにそれを通じた地域経済循環、人財確保、ブランディング等の取組をテーマに黒川温泉にて開催しました。

③マウンテンリゾートの国際化に関する研究(マウンテンリゾート研究会) [継続]

スキーリゾート(オールシーズン)の「コロナ禍からの復活」を主たるテーマとして、地域、事業者の支援を目的として活動しました。リゾート・レジリエンス・セミナーを開催し、会員事業者や地域がコロナ禍への対抗策としてより実践的な戦略を講じるための支援を行った他、国内テール市場の立ち上げを目的とした1,000人モニター調査を実施しました。加えて、国内外の先進リゾート地への視察を行いました。

④エコツーリズムの有効性と課題ー普及と定着の歩みを通してー [継続]

エコツーリズムの有効性と課題を明らかにすることを目的とし、一般消費者を対象とした「ガイドツアーの参加経験・参加意向に関するアンケート調査」をとりまとめた結果を、学会で発表しました。また、ガイド業の実態把握調査を行った結果を、『観光文化 253号』に掲載しました。さらに、エコツーリズム推進法による全体構想認定地域等におけるエコツーリズム推進の実情について、認定地域を対象とした聞き取り調査を行いました。自然公園研究会では、「自然公園の保護と利用におけるガイドの役割を考える」をテーマとした研究会を開催しました。

⑤ビジネス手法による地域社会・経済の活性化に取り組む観光地域づくり組織に関する研究 [継続]

観光ビジネス創出による地域活性化とその効果に着目した研究の2か年目として、研究成果の一部を査読付き論文「観光経済の集積が地方自治体財政に及ぼす影響に関する研究」としてとりまとめ、学術雑誌に投稿しました。また、「不動産再生による観光地づくり」をテーマに国内や欧州における事例調査を実施し、「旅行動向シンポジウ

ム」や『観光文化 256 号』で発表しました。

⑥働き方の多様化に伴う旅のスタイル変化に対応する観光地づくりに関する研究 [継続]

日本におけるワーケーションに関する情報収集・整理を行いました。成果の一部はロングステイ観光学会第7回年次大会シンポジウムでのパネルディスカッションで紹介しました。また、日本・台湾それぞれの、働き方に関する意識やそれに伴う旅行行動の変化に関する比較に向けた検討を進めました。

⑦これからの観光地のあり方に関する研究 [継続]

ポストコロナの旅行市場を牽引することが期待される若年層世代の価値観に対応する観光地のあり方を検討するため、我が国の経済動向や教育制度等の社会的な変化を加味した年齢区分に関する基礎情報の収集・整理を行いました。また、若年層世代の旅行・観光に対する意識や意向に対する価値観やライフスタイル、経済要因や過去の旅行経験といった項目の影響を評価するための手法について検討を行いました。

⑧2050年脱炭素社会に向けた観光地のあり方研究 [継続]

2050年脱炭素社会に向けて、脱炭素×観光をテーマとした国内外の関連情報収集を行い、ギャラリーでの展示等を行いました。また、サステナブルツーリズムをテーマに国内の研究者と協働して観光文化の執筆を行ったほか、おきなわサステナラボの活動を連動しながら、沖縄県内20箇所程度の視察・ヒアリングを実施、加えて北海道大学・琉球大学の研究者とともに共同研究会を開催しました。

(3) 公的な競争的研究費等による研究

<科学研究費を活用した調査・研究事業>

○日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C

研究課題名： 観光地におけるサービス経済社会に適した持続力ある多様な連携形成のあり方

研究期間： 2018年度～2023年度

代表者： 菅野 正洋

研究分担者： 守屋 邦彦

交付額： 2022年度 1,705千円／交付額 4,160千円

○日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C

研究課題名： 日本の観光政策の変遷に関する学際的・実証的研究 一戦前期の観光関連組織に着目して

研究期間： 2020年度～2022年度

代表者： 福永 香織

研究分担者： 千住 一（立教大学）、荒山 正彦（関西学院大学）、山口 誠（獨協大学）

交付額： 2022年度 1,040千円／交付額 4,030千円

○日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 B

研究課題名： 自然に関する文化的資産の保全・劣化要因の把握と教育・観光資源化に向けた検討

研究期間： 2021 年度～2024 年度

代表者： 柴崎 茂光（東京大学）

研究分担者： 八巻 一成（森林総合研究所）、古田 尚也（大正大学）、
寺田 喜朗（大正大学）、島立 理子（千葉県立中央博物館）、
西村 貴裕（大阪教育大学）、寺崎 竜雄

交付額： 2022 年度 6,630 千円（うち JTBF 780 千円）／交付額 16,900 千円

○日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C

研究課題名： 新しい観光形態としてのオンラインツアーの課題と可能性に関する研究

研究期間： 2022 年度～2024 年度

代表者： 堀木 美告（國學院大學）

研究分担者： 外山 昌樹（淑徳大学）、梅川 智也（國學院大學）、
久保田 美穂子（亜細亜大学）、中野 文彦

交付額： 2022 年度 1,300 千円（うち JTBF60 千円）／交付額 3,640 千円

(4) 受託調査事業

受託調査事業は、国や地方公共団体等からの公募・企画競争に参加・獲得し、47 件の事業に取り組みました。主な受託調査事業は以下のとおりとなります。

（『受託調査事業』の概要については別紙資料 P19 参照）

主な受託調査事業としては、「令和 4 年度 将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業『「温故知新の心にふれる温泉場 湯平温泉」構築事業』（国土交通省九州運輸局）、「令和 4 年度地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する調査研究補助業務」（一般財団法人運輸総合研究所）、「令和 4 年度新型コロナウイルス感染症影響調査業務」（富士山世界文化遺産協議会）、「令和 4 年度「国立公園満喫プロジェクト」推進業務」（環境省 国立公園課）等がありました。

1-2. 国内・海外への「研究・調査」及び「実践」の成果の積極的な発信

(1) 学術誌への論文投稿及び学会大会等での発表

自主事業の研究成果等を学術論文（査読付き論文）として投稿し、3 件（当財団の執筆者 5 名）が学術雑誌へ掲載されました。また、国内の学会で発表を 4 件行いました。

<学術雑誌に掲載された学術論文（査読付き論文）>

○論文名： 観光経済の集積が地方自治体財政に及ぼす影響に関する研究

発表者： 中野 文彦、山田 雄一、吉谷地 裕

学会名： 日本観光研究学会

- 論文名： 訪日パッケージツアーにおける地方部での観光活動に関する考察
:台湾と香港で販売されるテーマ旅行"主題旅遊"を対象として
発表者： 柿島 あかね
学会名： 日本観光研究学会
- 論文名： 国立公園における登山道維持のための費用負担に対する利用者意識
-中部山岳国立公園北アルプストレイルプログラム(仮)を事例として-
発表者： 安原 有紗、愛甲 哲也（北海道大学）
学会名： 一般社団法人環境情報科学センター

<国内学会での発表>

- 発表名： ガイドツアータイプと参加経験に着目した参加意向者の特徴とガイド
ツアーに求めること
発表者： 五木田 玲子、仲 七重、寺崎 竜雄
学会名： 2022 年度日本造園学会全国大会
- 発表名： 観光経済の集積が地方自治体財政に及ぼす影響に関する研究
発表者： 中野 文彦、山田 雄一、吉谷地 裕
学会名： 日本観光研究学会 第 37 回全国大会
- 発表名： 訪日パッケージツアーにおける地方部での観光活動に関する考察
:台湾と香港で販売されるテーマ旅行"主題旅遊"を対象として
発表者： 柿島 あかね
学会名： 日本観光研究学会 第 37 回全国大会
- 発表名： 「森林サービス産業」の観光分野における取り組み
発表者： 寺崎 竜雄
学会名： 第 134 回日本森林学会大会

(2) 定期刊行物の公表・配布

機関誌『観光文化』は「ガイドという仕事 (253 号)」、「サステナブルツーリズム・リコンストラクション (254 号)」、「フリーズ状態からの再起動を目指して～コロナ禍での現状と課題 Part4～ (255 号)」、「不動産再生から観光地づくりを考える (256 号)」の 4 号を、多くの外部研究者や地域の実践者等の協力を得て発行しました。(『観光文化』の概要については別紙資料 P23 参照)

なお、『観光文化』は、国、地方公共団体、主要な大学等の研究機関、観光事業者、大学図書館など、約 3,200 箇所配布した他、全ページをウェブサイトで公開しています。また、POD 出版（プリント・オン・デマンド出版）として『観光文化』（253～256 号）を刊行し、2022 年度の POD 出版の販売冊数は 505 冊となりました。

『旅行年報 2022』は、2021 年度の旅行市場、観光産業や観光地、観光政策の動向を、全研究員がそれぞれの研究テーマ等に応じて分担して執筆・監修し、2022 年 10 月に発行しました。(『旅行年報』の概要については別紙資料 P26 参照)

(3) 主催シンポジウム・講座の開催

①観光地づくり講座

観光文化の振興に向けた基礎知識、旬の話題や特定テーマを学び・共有する「旅の学び舎」を新たに創設しました。第一弾として、2014年度より開催してきた「観光地経営講座」をリニューアルし、当財団の主任研究員が講師（一部、外部講師も招請）となり、全10回の連続した講義により体系的に観光振興の基本を学ぶ「観光地づくり講座」を開催しました。

②旅行動向シンポジウム

2022年10月に2日間の日程で「コロナ禍からの再起動」をテーマにシンポジウムをオンラインにて開催しました（オンラインユーザー数：1日目211人、2日目188人）。1日目の市場編では、当財団が継続的に実施している独自調査の結果などをもとに「with コロナにおける世界・日本の観光のいま」を解説しました。2日目の観光地編では、コロナ禍からの再起動にあたり不可欠な観点である「地域社会と調和する観光」に焦点を当て、国内外の事例などを交えながら今後のあり方を考えました。（『主催シンポジウム・講座の開催』の概要については別紙資料 P27 参照）

(4) ウェブサイト・メールニュース等による情報発信【基盤事業】

当財団の研究成果は、ウェブサイトやメールニュース等により発信しました。月1～2回程度配信するメールニュースの配信回数は30回（前年度29回）、会員数は2,164名（前年度末：2,045名）となっています。年度間のウェブサイト更新回数は193回（前年度114回）、ページビュー（PV）数は566,766PVとなりました。「観光研究・調査相談窓口」には169件の問合せや相談があり、このうち当財団の「研究成果の引用掲載」および「図書館・資料問い合わせ」に関する内容が合わせて半数以上を占めています。日本語サイトと統一感を持たせた英文サイトを作成し、公開を進めました。

(5) 各種講演、大学等での講義や外部刊行物への寄稿・執筆

立教大学および琉球大学で開設している寄付講座・寄付講義をはじめとして各種講演、大学等での講義や外部刊行物への寄稿・執筆を行いました。

（『各種講演、大学等での講義や外部刊行物への寄稿・執筆』の概要については別紙資料 P28 参照）

1-3. 情報化の進展等に対応した「研究・情報プラットフォーム」機能の強化

(1) 観光情報の基盤施設としての機能強化【基盤事業】

旅の図書館では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前年度からの事前予約制を継続し、2022年12月より予約枠を同時5名から10名に拡大しました。資料収集では、引用件数の多い国内外の論文や研究書、各地の観光計画書など、研究活動に資する資料を重点的に収集し、観光研究データベースの充実を図りました。また、図書館の近況などを紹介するニュースレター（Vol.19～22）を発行しました。なお、旅の図書館では、観光業界・観光振興の分野において傑出した業績を残し、故に諸事業の取り組み経過やその背景にも精通している偉人を対象とした聞き取りを行い、我が国の観光史の主要な一端を記録する事業に今年度より着手し、その情報の一部について公開に向けた作業を進めました。

また、メールニュース登録者や一般消費者を対象として、旅の図書館およびそのウェブサイトに対するニーズ把握調査を実施するとともに、特徴的な取り組みを見せる他の図書館の事例に関する視察・ヒアリング調査を行い、さらなる「研究・情報プラットフォーム」機能強化の方向性を検討するための基礎情報を収集しました。

(2) 図書館空間（場）を活かした取り組みの推進【基盤事業】

図書館空間（場）を活用して、館内での研究成果の展示や、観光研究者や実務者の研究会の開催などを行いました。図書館として地域の観光振興に資するため、新たに地方公共団体等と連携した企画展示を行いました。

（『図書館空間(場)を活かした取り組みの推進』の概要については別紙資料 P34 参照）

(3) 観光文化の振興に寄与する多様な情報発信の強化【基盤事業】

これまでの観光資源研究をベースに、観光研究の視点も織り交ぜて日本の多種多様で魅力あふれる観光資源を紹介するウェブサイト『美しき日本 全国観光資源台帳』において、各観光資源の魅力のポイントや鑑賞のポイントに関する公開作業を順次進めました。また、地域の観光資源に関する時々話題やより深掘りしたテーマを特集した旅のレポート「たびれぽ」についても、計 14 回の更新を行いました。

(4) 地域に根ざした観光振興に資する事業の推進【基盤事業】

沖縄県那覇市に、現場での研究・調査を通じた沖縄観光の復興と持続可能な観光の発展、人と知見のプラットフォームづくりを目的として「沖縄事務所（おきなわサステナラボ）」を 2022 年 4 月に開設しました。シェアオフィス O2 Okinawa 内に事務所を整備し、関係各所に案内通知を行ったほか、県内各地への視察・ヒアリングや、琉球大学教員との共同研究会の開催等、精力的に取り組んでいます。

また、公益社団法人京都市観光協会に研究員を派遣し（出向）、インバウンド向けの情報発信や観光コンテンツの造成支援プログラムの構築など、地域に根ざした観光振興に資する活動を強化しております。

(5) 国内外におけるネットワークの拡大と連携・協働

①研究会・共同研究の実施

基盤調査研究「訪日市場の動向に関する研究」は、「DBJ・JTBF アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査」を株式会社日本政策投資銀行と共同で実施しました。

自主研究では、外部の有識者（大学の研究者や実務者等）を交えた「温泉まちづくり研究会」、「マウンテンリゾート研究会」、「自然公園研究会」、科研費助成研究報告会「DMO の社会的役割を考える」や「インバウンドのこれまでとこれから 一戦前期日本の外客誘致から考える」を企画・開催し、知見の交換と共有を行いました。

②海外研究者・研究機関との研究交流とネットワーク構築【基盤事業】

韓国文化観光研究院と、日韓の国内旅行における旅行動向に関する共同調査を実施しました。また、2022 年 11 月に 3 年ぶりの対面開催となる「日韓国際観光カンファレンス 2022」を、当財団の旅の図書館を会場として開催しました。

2022年8月には、タイの観光研究者と当財団研究員とによる「タイの観光に関する研究交流会」を開催して意見交換を行いました。その他にもタイやスイスから研究目的で来日した研究者からの依頼に対応し、意見交換の場を設けました。

■基本方針2 多様な組織・要員体制を構築する

2-1. 幅広い視野と経験を有する研究員としての育成・成長

研究員の多様な価値観への理解を高め、業務に柔軟に対応できる力を養うため、外部機関との交流人事として出向制度を継続し、2022年4月より、公益財団法人京都市観光協会に職員1名が新たに出向しました。

なお、2023年4月より、立命館アジア太平洋大学ならびにニセコ町にそれぞれ職員1名が新たに出向予定となっています。

2-2. 多様な人財の安定的な確保

多様な人財を安定的に確保していくため、新卒・既卒、経験者・キャリアの採用活動を春季と秋季に行い、その結果、1名に内定を通知しました。また、任期付研究員1名、嘱託職員2名、契約職員1名をそれぞれ採用しました。

交流人事により民間企業から受け入れた出向者1名は今期中で帰任となりましたが、外部人財の受け入れについて引き続き取り組みを進め、2023年度より1名を受け入れる予定となっています。

この他、ワークライフバランス、福利厚生、人財確保・定着の観点から、観光地等におけるウィズコロナの取り組みの視察を促すため昨年度設定した「自主研修プラン」を、より利用しやすい内容に改定し、継続して実施しました。

一方で、職員の退職が過年度から続いており、要員の安定化において課題を残しました。年齢構成を踏まえた経験者・キャリア採用、さらには人事賃金制度の修正を検討する必要があると認識しています

2-3. 柔軟な組織体制の構築

研究活動を経営計画に定めた目指す姿（「観光研究の多様化・高度化に柔軟かつ果敢に挑戦する、我が国の観光分野における代表的な研究者集団」）の実現に向けて、2021年度に改編した4部体制（観光地域研究部、観光政策研究部、観光文化振興部、総務部）による事業運営を行い、組織目標の達成に向けて取り組みましたが、現在の要員事情への対応、効率的な組織運営の推進、組織内のコミュニケーションの活性化・チームワーク強化を目的として、組織体制の改編を実施し、次年度より新体制下で事業運営を行ってまいります。

■基本方針3 公益法人として持続的・安定的な運営を行う

3-1. 堅実な組織運営の継続と財務基盤の維持

(1) 公益法人としてのガバナンス維持

公益法人として安定的な運営を行うため、組織ガバナンス、リスクマネジメント等を徹底するとともに、コンプライアンスの順守に取り組み、当財団の健全な事業運営に向けて、社内諸規程類の見直しを進めました。

(2) 学術研究機関としての適正な運営

『研究機関における公的研究費の管理・監督のガイドライン』、『研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン』（文部科学省）等に基づき、研究不正行為防止のための再点検を行うなど、学術研究機関として求められる体制整備や手続きを行いました。

(3) 賛助会員の維持

当財団の研究成果および活動内容を伝えるため、『2021 年度事業報告』や『観光文化』、『旅行年報 2022』の送付、「旅行動向シンポジウム」の案内を行いました。

(4) 情報システム環境の維持・運用

研究活動を支える情報システム環境の整備ならびに IT セキュリティ対策の一環として、Wi-Fi 環境改善等オンラインに対応した環境整備に加えて、WindowsUpdate の実施の徹底や二段階認証実施等のセキュリティ面での対応強化に取り組みました。

当財団の重要資産である情報資産の適切な保全・管理に向けて IT セキュリティ対策への取組が重要です。

(5) 安定的な財務基盤の維持

計画的な予算策定とこれに基づく公益目的事業の遂行と管理、予算執行と利益確保を行うことにより、公益財団法人の適格認定要件である 3 つの財務基準（「収支相償」「公益目的事業比率」「遊休財産の保有制限」）の順守を前提に、安定的な運営を目指して取り組みました。財産管理、運用については、資金運用商品購入基準に基づき行いました。

なお、保有する株式の受取配当金が前期に続いて無配となりましたが、自主事業直接費予算は前期と同水準で確保するなど、経営計画及び事業計画の達成、観光文化の振興による豊かな社会の実現に向けて、諸活動に取り組みました。

III. 法人の課題

(1) 調査研究事業における課題

基盤事業および基盤調査研究、受託調査事業は良好に進捗した一方、自主研究では進捗管理に課題を残した事業もあり、査読論文の件数・執筆者数も 2021 年度から減少する結果となりました。コロナ禍を経て大きく変化する環境に対応していくためには、改めて国際的に視野を広げ、新しい観光地経営、観光文化振興の方策に関する視点や知見を組織に取り込んでいく必要があります。受託事業と基盤調査研究・自主研究のバランスを考慮し、中長期的な時間軸で新しい知識創造に取り組むこととします。

(2) 要員課題

中堅研究員の退職等により、一部の部門において事業展開への影響が懸念されております。研究員の定着、育成を図るとともにキャリア採用の強化は喫緊の課題と認識しております。

(3) 経営基盤における課題

2021年度からの2年間は、コロナ禍により配当が無配であったため、正味財産を大きく毀損することとなりました。当財団が永続的に事業を継続していくためには、新たな安定的な収益源の創出が求められます。

また、社会のIT化・情報化の進展に伴い、それに伴うリスクも高度化しており、当財団の重要資産である情報資産の適切な保全・管理に向けて、必要なITセキュリティ対策を講じていくことが重要です。

以上の各課題に対応する取り組みを「重点実施事項」と位置付け、経営計画の最終年度となる2026年度までの4年間において、経営計画「Challenge2026」の施策に加重して実施し、経営計画の完遂を目指します。

IV. 総務事項

1. 人事

(1) 役員

①選任（新任）

理事の辞任に伴い、次のとおり選任されました。

理 事 光山 清秀 美里 隆司 山田 雄一 (2022年6月14日付)

②辞任

理 事 末永 安生 (2022年6月14日付)

(2) 評議員

評議員2名の辞任に伴い、評議員選定委員会にて次のとおり選任されました。

①就任（新任）

評議員 新倉 武一 (2022年5月25日付)

②辞任

評議員 小林 清 小林 哲也 (2022年5月20日付)

評議員 清野 智 (2023年3月31日付)

2. 会議

(1) 評議員会

日 時	2022年6月14日（火）11時
場 所	帝国ホテル東京
決議事項	①2021年度（令和3年度）事業報告について ②2021年度（令和3年度）決算報告について ③理事辞任に伴う補欠理事の選任について

(2) 理事会

○ 第1回理事会

日 時	2022年5月20日(金) 14時
場 所	公益財団法人日本交通公社 会議室
決議事項	①2021年度(令和3年度)事業報告について ②2021年度(令和3年度)決算について ③特定費用準備資金の取崩しと今後の取扱いについて ④評議員選定委員会への評議員候補の推薦について ⑤定時評議員会の開催及び評議員会付議事項について ⑥評議員会における「理事辞任に伴う補欠理事の選任」について
報告事項	①2021年度(令和3年度)資金運用報告 ②2021年度内部統制報告 ③会長(代表理事)及び常務理事(業務執行理事)の職務執行状況報告
出 席	理事7名、監事2名(決議に必要な出席理事の数4名)

○ 臨時理事会

形 態	決議の省略の方法による
決議事項	評議員会における「理事辞任に伴う補欠理事の選任」
報告事項	なし

上記事項について、2022年6月3日までに理事7名全員が同意し、監事2名の異議が述べられなかったため、同日をもって決議があったものとみなされた。

○ 臨時理事会

日 時	2022年6月14日(火) 評議員会終了後
場 所	帝国ホテル東京
決議事項	①代表理事会長の選定について ②理事の担務について ③会長に事故あるとき又は欠けたときの理事会招集者の代行順位について
報告事項	なし
出 席	理事9名、監事2名(決議に必要な出席理事の数5名)

○ 第2回理事会

日 時	2022年11月11日(金) 14時
場 所	公益財団法人日本交通公社 会議室
決議事項	①2023年度(令和5年度)事業計画骨子(案)について ②規程類の制定・改定について
報告事項	①2022年度上半期事業報告 ②2022年度上半期事業収支概況報告 ③2022年度上半期資金運用報告
出 席	理事9名、監事2名(決議に必要な出席理事の数5名)

○ 臨時理事会

形 態 決議の省略の方法による
決議事項 理事の委嘱事項の変更について
報告事項 なし

上記事項について、2022年11月22日までに理事9名全員が同意し、監事2名の異議が述べられなかったため、同日をもって決議があったものとみなされた。

○ 第3回理事会

日 時 2023年3月10日（金） 14時
場 所 公益財団法人日本交通公社 会議室
決議事項 ①2023年度（令和5年度）事業計画（案）について
②2023年度（令和5年度）収支予算（案）について
③2023年度（令和5年度）資金運用計画（案）について
④2023年度（令和5年度）資金調達及び設備投資の見込み（案）
について
⑤組織改編について
⑥理事の委嘱事項及び業務分担の変更について
⑦社内規程類の改定について
報告事項 ①2022年度（令和4年度）決算見込
出 席 理事9名、監事2名（決議に必要な出席理事の数5名）

○ 臨時理事会

形 態 決議の省略の方法による
決議事項 組織改編に伴う社内規程類の制定及び改定について
報告事項 なし

上記事項について、2023年3月30日までに理事9名全員が同意し、監事2名の異議が述べられなかったため、同日をもって決議があったものとみなされた。

(3) 評議員選定委員会

○ 第1回評議員選定委員会

形 態 決議の省略の方法による
決議事項 評議員の選任

理事会が提出した評議員の辞任及び新たな評議員候補者の選任を、評議員選定委員5名全員が2022年5月25日までに同意したため、同日をもって決議があったものとみなされた。

V. 法人の概況

1. 設立年月日

1942年（昭和17年）12月1日

2012年（平成24年）4月1日 公益財団法人として移行認定

2. 定款に定める目的

この法人は、旅行及び観光に関する学術的、実践的な調査研究を行い、その成果を広く社会に発信することによって、わが国の観光文化の振興に寄与し、豊かな社会を実現することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 旅行及び観光に関する文化の振興
- (2) 旅行及び観光並びに観光関係事業及び観光政策に関する研究及び調査
- (3) 観光関係事業経営者、管理者及び従業員の研修
- (4) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する情報の収集、分析及び提供
- (5) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する刊行物の発行
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所轄行政庁に関する事項

内閣府

5. 会員の状況

種類	当期末	前期末比増減
賛助会員	162 団体 229 口	9 団体減 9 口減

6. 主たる事務所

東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル

7. 役員等に関する事項

(2023年3月31日現在)

<理事・監事> 11名

役員	氏名	常勤/非常勤	担当職務/現職
会長	光山 清秀	常勤	
常務理事	寺崎 竜雄	常勤	観光地域研究部長委嘱 観光文化振興部長委嘱
理事	美里 隆司	常勤	総務部長委嘱
理事	山田 雄一	常勤	観光政策研究部長委嘱
理事	杉山 武彦	非常勤	公益財団法人高速道路調査会 顧問 一橋大学 名誉教授

役員	氏名	常勤/非常勤	担当職務/現職
理事	中村 裕	非常勤	D&J株式会社 代表取締役 Executive Advisor
理事	内田 貴	非常勤	東京大学 名誉教授 早稲田大学 特命教授 一般財団法人民事法務協会 代表理事会長 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士
理事	村上 和夫	非常勤	立教大学 名誉教授
理事	宮崎 光彦	非常勤	株式会社宝荘ホテル 代表取締役社長
監事	横山 健幸	非常勤	税理士
監事	栗原 茂夫	非常勤	前 一般財団法人日本健康開発財団 理事長

<評議員> 16名

氏名	現職
青山 佳世	フリーアナウンサー 国家公務員倫理審査会 委員
伊東 信一郎	ANA ホールディングス株式会社 特別顧問
井本 博幸	元 株式会社 JTB 専務取締役
植木 義晴	日本航空株式会社 取締役会長
小田 禎彦	株式会社加賀屋 代表取締役
加賀見 俊夫	株式会社オリエンタルランド 代表取締役会長兼 CEO
久保田 穰	公益社団法人日本観光振興協会 理事長
志村 格	一般社団法人日本旅行業協会 理事長
清野 智	独立行政法人国際観光振興機構 理事長
富田 哲郎	東日本旅客鉄道株式会社 取締役会長
新倉 武一	元 学校法人国際文化アカデミー 理事長
西村 幸夫	國學院大學観光まちづくり学部学部長・教授
平林 博	公益財団法人日印協会副会長・理事 元駐仏・駐印大使

氏名	現職
藤原 浩	弁護士・橋元綜合法律事務所
船山 龍二	元 株式会社 JTB 相談役
溝尾 良隆	立教大学 名誉教授

<専門委員> 9名

氏名	現職
愛甲 哲也	北海道大学大学院 農学研究院 准教授
家田 仁	政策研究大学院大学 特別教授
小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
熊谷 嘉隆	国際教養大学 理事・副学長、教授
中島 直人	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 准教授
西山 徳明	北海道大学 観光学高等研究センター 教授 北海道大学大学院 教授
羽生 冬佳	立教大学 観光学部 教授
原 忠之	セントラルフロリダ大学 テニユア付准教授 デイクポープ観光研究所 主席研究員
守口 剛	早稲田大学 商学部 教授

8. 職員に関する事項

(2023年3月31日現在)

	職員数	平均勤続年数
観光政策研究部 観光地域研究部 観光文化振興部	28名	8.96年
総務部	6名	8.74年
合計	34名	8.92年

<参考：2022年度の職員数推移>

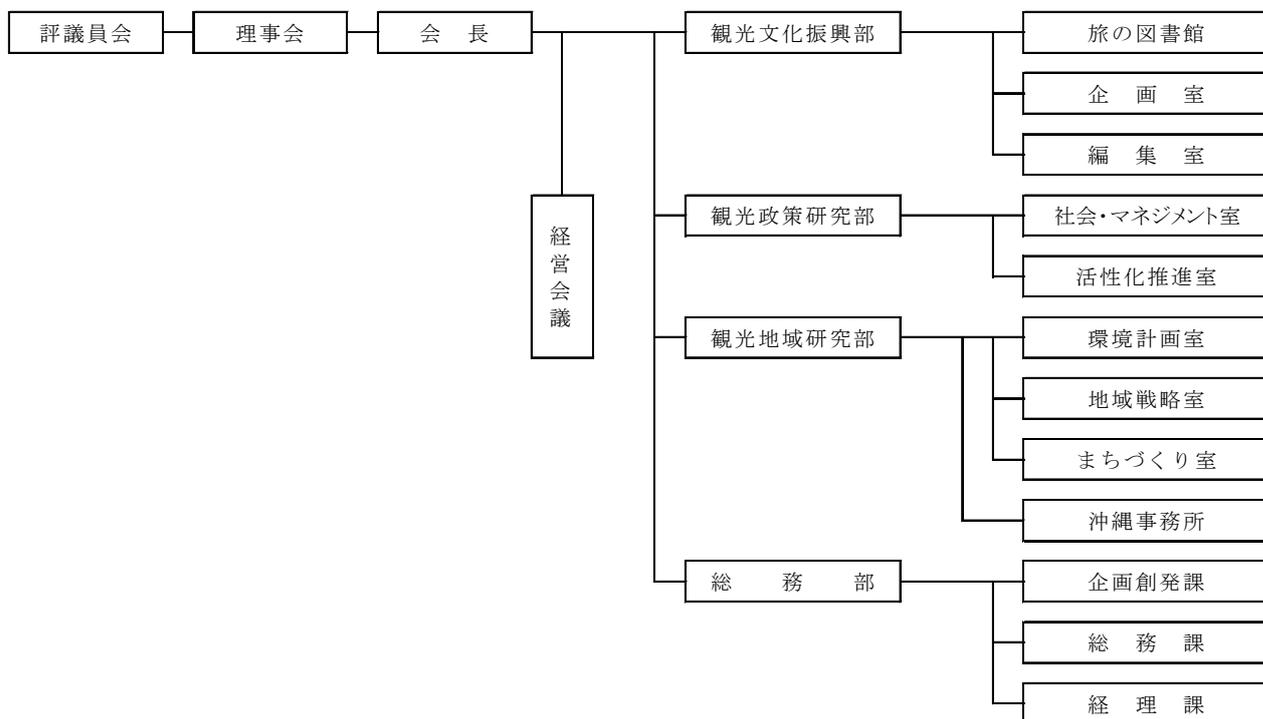
新規採用による増員6名（うち研究員は2名。契約社員・嘱託社員を含む）、退職者1名

9. 許認可に関する事項

特にありません。

10. 組織図

2022年4月に沖縄事務所を開設いたしました。



VI. 株式保有をしている当該営利企業の概要

(2023年3月31日現在)

① 名称	株式会社 JTB
② 事務所の所在地 (本社)	東京都品川区東品川二丁目 3 番 11 号
③ 資本金	100,000 千円
④ 事業内容	旅行業
⑤ 役員の数及び代表者の氏名	13 名 (監査役 3 名を除く、常勤・非常勤取締役の数) 代表取締役 社長執行役員 山北 栄二郎
⑥ 従業員の数	JTB グループ 18,663 名 (JTB 単体 10,824 名)
⑦ 当財団が保有する株式の数 及び全株式に占める割合	1,364,500 株 29.61% (すべて特定資産)
⑧ 保有する理由	会社設立時に株を取得。保有株式は全て特定資産として 公益事業運営のための重要な原資となっている。
⑨ 当該株式等の入手日	1963 年 (昭和 38 年) 11 月 8 日
⑩ 当財団と当該営利企業との 関係 (人事・資金・取引等)	受入出向者 2 名

VII. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項

ありません。

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書については、「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、作成していません。

以上

別紙 具体的な事業実施内容

1-1-(1) 基盤調査研究

独自調査の概要は以下のとおりとなります。

- 「JTBF 旅行実態調査」
直近3カ月に実施した旅行、新型コロナウイルス感染症流行下における旅行実施の状況について調査。毎四半期実施。
- 「JTBF 旅行意識調査」
旅行に関する意識、コロナ禍及び新型コロナウイルス感染症収束後の旅行に対する意識を調査。年1回の定例調査に加え、臨時調査を実施。
- 「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」
第3回 新型コロナ影響度 特別調査。株式会社日本政策投資銀行と共同実施。
- 「JTBF 訪日旅行商品調査」
台湾、香港、中国を対象とした訪日旅行商品調査。
- 「都道府県・市町村の観光政策に関する調査」
都道府県・政令指定都市及び市町村に対する観光政策アンケート調査。年1回実施。

1-1-(4) 受託調査事業

①国の政策・施策立案に関する調査研究

- ・訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務 (観光庁 観光戦略課 観光統計調査室)
－観光庁の一般統計「訪日外国人消費動向調査」の集計・分析、調査設計等の検討・実施
- ・令和4年度「国立公園満喫プロジェクト」推進業務 (環境省 国立公園課)
－成果指標のモニタリング、説明会の開催、有識者会議の開催支援・資料作成等
- ・令和4年度環境省エコツーリズムホームページ運用業務(環境省 国立公園課 国立公園利用推進室)
－環境省のエコツーリズム公式ホームページにおける情報発信、情報更新の実施
- ・令和4年度「チーム 新・湯治」運営等実施業務(環境省 自然環境整備課 温泉地保護利用推進室)
－「チーム新・湯治」セミナーの開催、新・湯治コンテンツモデル調査及び新・湯治の効果に関する協同モデル調査事業の公募・審査・進捗管理等、メールマガジン配信、ニュースレター作成等
- ・令和4年度尾瀬国立公園利用アクションプラン検討・試行業務 (環境省 関東地方環境事務所)
－登山口PR活動(共通課題)、山小屋グルメを通じた尾瀬国立公園の魅力発信事業(個別課題)の伴走支援の実施、尾瀬国立公園利用アクションプラン(中間報告)の作成
- ・令和4年度富士箱根伊豆国立公園富士山麓地域適正利用推進体制検討業務 (環境省 関東地方環境事務所)
－富士山麓地域協議会の開催支援、ステップアッププログラム「アクションプラン」の作成
- ・令和4年度富士箱根伊豆国立公園箱根地域適正利用推進体制整備検討業務 (環境省 関東地方環境事務所)
－国立公園利用拠点計画(案)の作成、箱根地域協議会の開催支援、「アクションプラン」の作成
- ・令和4年度中部山岳国立公園南部地域山岳部における利用者参加制度のあり方検討業務 (環境省 中部地方環境事務所 信越自然環境事務所)
－利用者参加制度のあり方を検討するための資料作成や会議の開催・運営支援、広報媒体の作成、利用者動向モニタリング調査、利用者アンケート調査等を実施

- ・令和4年度大山隠岐国立公園満喫プロジェクト地域協議会運営等業務
 (環境省 中国四国地方環境事務所)
 - ー地域協議会の開催および資料作成、旅行およびサステナブルツーリズムに係る取組状況の把握等
- ・令和4年度慶良間諸島国立公園における海域利用の地域ルールに係る行動計画案作成業務
 (環境省 九州地方環境事務所)
 - ー関係者ヒアリング、地域ルールに関わる国内外情報収集、行動指針の策定等
- ・令和4年度慶良間諸島国立公園海域利用実態調査業務 (環境省 九州地方環境事務所)
 - ー海域利用ルールに関する島内ヒアリング、情報収集、課題の整理等
- ・令和4年度 将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業 『日本遺産「箱根八里」の価値を高める箱根町の新たなレガシー形成に係る調査事業』
 (国土交通省 関東運輸局)
 - ー市場動向整理、国内外の参考事例収集・整理、検討会の実施、レガシー形成プラン案の作成
- ・令和4年度 将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業 『「温故知新の心にふれる温泉場 湯平温泉」構築事業』 (国土交通省 九州運輸局)
 - ー文献調査、マーケティング調査、地元関係者での議論を踏まえたランドデザイン策定

②地方公共団体等の政策・施策立案に関する調査研究

<都道府県>

- ・令和4年度国・地域別外国人旅行者行動特性調査 (東京都観光部企画課)
－成田空港および羽田空港における訪都外国人旅行者を対象とした行動特性調査の実施と分析
- ・アジア太平洋地域との連携体制構築業務 (沖縄県 知事公室基地対策課)
－アジア太平洋地域の緊張緩和を検討するためのヒアリング、方策検討、シンポジウム開催
- ・令和4年度観光を基軸とした域内経済の循環に関する万国津梁会議運営等支援業務 (沖縄県 観光政策課)
－平準化に関する情報収集・検討・資料作成、万国津梁会議の開催運営等
- ・令和4年度 県民・観光客実態調査事業委託業務 (沖縄県 観光政策課)
－観光客アンケート(国内・海外)、県民アンケート(実態・意識)、集計・分析等
- ・令和4年度おきなわユニバーサルツーリズム推進事業 (沖縄県 観光振興課)
－バリアフリーやLGBTQ対応に関する事業者向けセミナーの開催、事業者の取組状況調査等

<市区町村>

- ・令和4年度「第二期釧路市観光振興ビジョン」中間見直し業務委託 (北海道 釧路市)
－コロナ禍以降の環境変化把握、施策の取組状況検証、新たな観光課題の抽出、検討会・WG開催
- ・小笠原村観光振興ビジョン策定業務委託 (東京都 小笠原村)
－関係者ヒアリングや座談会による意見把握・分析、検討会の運営、観光振興ビジョンの作成
- ・小笠原村観光マーケティング調査分析・報告業務委託(2022年度) (東京都 小笠原村)
－小笠原訪問客を対象に意識や行動を聞いた経年実施のアンケート調査の集計・分析
- ・令和4年度白馬村宿泊産業イノベーション研修実践事業 (長野県 白馬村)
－観光地経営計画の中でも課題となっている宿泊産業活性化に向け、アクションに結びつけることを意識した研修の開催支援
- ・令和4年度第2次鳥羽市観光基本計画後期アクションプログラム進捗管理支援業務 (三重県 鳥羽市)
－鳥羽市の観光関係機関の若手メンバーを中心とした取組や課題の共有、次年度の取組の議論
- ・近江八幡市観光振興計画改訂支援業務委託 (滋賀県 近江八幡市)
－個性ある観光まちづくりの実現に資する計画の改訂に向けて、文献資料調査やヒアリング調査の実施、策定委員会・ワーキンググループ開催に向けた資料作成や記録作成を実施
- ・令和4年度北九州市観光振興プラン策定補助業務 (福岡県 北九州市)
－コロナ後を見据えた新たな戦略検討会議開催及び観光振興戦略、具体的施策の検討・とりまとめ
- ・2022年度恩納村SDGs推進戦略全体マネジメント業務 (沖縄県 恩納村)
－SDGs推進委員会の開催支援、SDGs推進戦略の内容の総合計画(策定中)への反映

<その他団体等>

- ・奥会津地域における広域連携地域づくり推進業務 (只見川電源流域振興協議会)
－奥会津7町村が連携して取り組む事業の具体化に向けた検討会議、ワークショップの運営
- ・峡南地域観光振興戦略策定業務 (富士川地域観光振興協議会)
－山梨県峡南地域の5町連携による観光振興の方向性を示す地域戦略を策定
- ・ワクチン接種の進展等の新たな状況を踏まえたGoToトラベル事業における感染予防対策の検討業務 (ツーリズム産業共同提案体)
－安全で安心できる旅行・観光活動の再開に向け、世界各国の水際対策や規制緩和の動向、感染防止対策や陰性証明の先進事例等について調査・分析

③業界団体や民間企業等から受託する調査研究

- ・令和4年度広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業「競合他地域DMO調査分析事業」
(公益社団法人北海道観光振興機構)
 - －他地域のDMO等の事例調査、安定的な組織運営のための財源や事業内容の検討等
- ・「「世界・日本を代表する国立公園の温泉観光地」の実現に向けた財源検討及び受入環境整備推進事業」推進業務
(特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構)
 - －入湯税を活用した観光まちづくりの振り返りと新たな方向性の検討
- ・2022年度倶知安町観光地マスタープラン進捗管理支援等業務
(一般社団法人倶知安観光協会)
 - －当財団が策定に関わったマスタープランに基づく観光地整備の進捗管理を実施
- ・令和4年度サステナブルな観光コンテンツ強化モデル事業支援業務(一般財団法人箱根町観光協会)
 - －資源台帳の作成、自然体験活動促進計画(案)の作成
- ・令和4年度湯沢町観光地域づくり支援業務
(一般社団法人湯沢町観光まちづくり機構)
 - －組織再編に伴う事業内容の整理、会費制度の検討、自主財源に関する勉強会の運営支援等
- ・令和4年度来訪者管理モニタリング業務
(富士山世界文化遺産協議会)
 - －登山者調査の実施、調査結果の集計・分析・取りまとめ、来訪者管理に係る分析・提案等
- ・令和4年度新型コロナウイルス感染症影響調査業務
(富士山世界文化遺産協議会)
- ・「海藻」を核とした「鳥羽うみ文化」を感じる豊かな時間消費創出支援事業
(一般社団法人鳥羽市観光協会)
 - －観光庁事業を活用した新たな海藻メニュー開発と鳥羽の海の文化を体感する場の創出
- ・令和4年度近江八幡市観光動向調査業務
(一社)近江八幡観光物産協会)
 - －観光客の動向(旅行消費額、来訪者満足度、リピーター率等)に関する調査、分析
- ・令和4年度マーケティング勉強会業務委託
(一般社団法人由布市まちづくり観光局)
 - －由布市の観光関連データの整理及び観光政策におけるデータ活用を目的としたWSの開催
 - －山小屋・登山ガイドアンケート及びヒアリング、Webアンケート、対応方針の提示等
- ・ポストコロナ時代における沖縄観光の二次交通に関する調査
(沖縄振興開発金融公庫)
 - －車(レンタカー)を利用しない観光客のニーズ把握、沖縄の二次交通のあり方の検討
- ・「コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査(2022年度版)」に関する調査業務
(沖縄振興開発金融公庫)
 - －コロナ禍における沖縄旅行実施者・意向者の分析、沖縄に求められる取組についての提言
- ・令和4年度地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する調査研究補助業務
(一般財団法人運輸総合研究所)
 - －地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する提言策定に向けた事例等の整理、方針設定支援、等
- ・倶知安2次交通/MaaSの方針検討調査
(東急不動産株式会社)
 - －カーフリー空間の創造に向けた基本構想の策定、事例収集、ヒアリング等
- ・東急リゾート来訪者調査(東急リゾーツ&ステイ株式会社)
 - －東急リゾート&ステイが運営するスキー場来訪者に対する調査分析
- ・スノーリゾート市場調査2022
(日本ケーブル株式会社)
 - －若年層の有料アクティビティ市場におけるアンケート調査の実施と分析、日本ケーブル機関紙の編集委員として原稿執筆等
- ・令和4年度地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業(国立公園型)審査等補助業務
(株式会社博報堂)
 - －審査資料の作成、審査案の提示、審査全般に関わるアドバイス等
- ・令和4年度観光推進活動の効果等検討業務
(東日本高速道路株式会社)
 - －NEXCO東日本の商品利用による経済効果等の推計と提案等

1-2-(2) 定期刊行物の公表・配布

①観光文化の制作【基盤事業】

<2022年度に発行した機関誌『観光文化』の概要>

○ガイドという仕事（第253号、2022年5月発行）

巻頭言 すぐれたガイドとは？～ガイドの人生を迫体験する濃密な時間の中で～

(小林 寛子 (東海大学))

特集1 座談会その一 ガイドは観光振興の主役となる可能性がある

(松田 光輝 (株式会社知床ネイチャーオフィス)、江崎 貴久 (海島遊民くらぶ)、
松本 毅 (有限会社久島野外活動総合センター))

特集2 座談会その二 ガイドツアーの醍醐味

(水野 恭一 (株式会社風の旅行社)、小町 篤、来山 久仁子、本藤 聡子)

2-1 一緒に「面白がり」ながら、参加者の理解を助ける

(三木 昇 (ネイチャーガイド・北ノ森自然伝習所))

2-2 情報や知識を通じて「普遍」を伝える

(川崎 一洋 (四国八十八ヶ所霊場第28番大日寺／高野山大学))

2-3 文化財担当者の「知識知見」が観光資源に (飯島 泉 (甲州市教育委員会))

特集3 国内旅行におけるガイドツアーの参加経験と参加意向、求めること

(仲 七重、五木田 玲子)

特集4 ガイドという仕事

4-1 北海道・南富良野 60歳からのガイド人生。「じいサポートガイド」を目指す

(小林 茂雄 (NPO 法人南富良野まちづくり観光協会))

4-2 青森・奥入瀬 自然の中に踏み込む「扉」を探して

(川村 祐一 (NPO 法人 奥入瀬自然観光資源研究会))

4-3 栃木・奥日光「森を散歩して給料貰えるようにならんかな？」そんな不屈な事を、
一時真剣に考えていた (安倍 輝行 (奥日光小西ホテル))

4-4 東京・小笠原いつまでも発展途上のガイドでいたい

(須田 泰臣 (自然体験ガイドソルマル))

4-5 富山・上市町この価値を、伝えたい、守りたい、もっと高めたい

(澤井 俊哉 (上市町観光協会))

4-6 山梨・富士山 富士山を、今よりもっとよい状態で未来に返したい

(近藤 光一 (富士山登山学校ごうりき))

4-7 長野・菅平高原 センス・オブ・ワンダー～原点は子どものころの記憶～

(加々美 貴代 (NPO 法人やまぼうし自然学校))

4-8 長野・上高地 好きになって、何度でも訪れてもらいたい

(山部 茜 (NATUREGUIDE FIVESENSE))

4-9 三重・大台町 ガイドとは、地域のタイムカプセルを紐解き、未来へのヒントを手渡
す仕事 (大西 かおり (NPO 法人 大杉谷自然学校))

4-10 沖縄・国頭郡東村 ガイド業を、子どもたちの憧れの職業にしたい

(島袋 裕也 (有限会社やんばる自然塾))

4-11 沖縄・座間味 いつの日か、座間味のエコツーリズムをテーマに歌をつくりたい

(大坪 弘和 (カラフルウェーブ BOSS))

視座 ガイドは持続可能な観光振興の旗手となる

(寺崎 竜雄)

観光研究最前線

新型コロナウイルスが外国人旅行者の海外旅行意向に及ぼす影響と今後の展望 2

(柿島 あかね)

新型コロナウイルス感染症流行下の日本人旅行者の動向 4 (安原 有紗、五木田玲子)

活動報告

第 24 回たびとしょ Cafe 「ビジョンを共有するためのデザイン」

(たなか みのる (パラボラ舎))

連載 観光を学ぶということ ゼミを通して見る大学の今

第 13 回 筑紫女学園大学 現代社会学部 コミュニティデザインプログラム上村ゼミ

(上村 真仁 (筑紫女学園大学))

連載 わたしの 1 冊

第 25 回『人生をいかに生きるか』林語堂著

(金井 啓修 (有馬温泉観光協会))

○サステナブルツーリズム・リストラクチャー (第 254 号、2022 年 8 月発行)

巻頭言 サステナブルツーリズム～先進国と開発途上国～

(アーナンダ クマラ (スリランカ Lanka Nippon Biztech Institute))

特集 1 サステナブルツーリズム及び周辺領域の概念整理

(中島 泰)

特集 2 国内における持続可能な観光の到達点と課題

(古屋 秀樹 (東洋大学))

特集 3 北海道におけるサステナブルツーリズムの到達点と課題

(桃井 真弥、神宮 泰祐 (株式会社日本政策投資銀行北海道支店))

特集 4 奄美・沖縄におけるサステナブルツーリズムの到達点と課題

～主にアドベンチャーツーリズムの社会実装を例として～ (岩浅 有記 (大正大学))

特集 5 サステナブルツーリズムの概念の分解と再構築 (石黒 侑介 (北海道大学)、中島 泰)

視座 サステナブルツーリズムのこれから

(中島 泰)

観光研究最前線

新型コロナウイルス感染症流行下の日本人旅行者の動向 5

(仲 七重、五木田 玲子)

活動報告

第 25 回たびとしょ Cafe 「人と人をつなぐ架け橋に～行政職員が挑戦する“宝物”同士のマッチング～」

(片野 陽介 (飯能市))

第 26 回たびとしょ Cafe 「コロナ禍で改めて気がついた観光の意義～“巻き込まれ力”が築いた信頼関係～」

(小関 みどり (一般社団法人大田観光協会))

連載 観光を学ぶということ ゼミを通して見る大学の今

第 14 回 和歌山大学 観光学部 サステナビリティゼミ

(加藤 久美 (和歌山大学))

連載 わたしの 1 冊

第 26 回『宮本武蔵』吉川英治著

(佐藤 和志 (有限会社鶴の湯温泉))

○フリーズ状態からの再起動を目指して～コロナ禍での現状と課題 Part4～ (第 255 号、2022 年 10 月発行)

巻頭言 これからの京都観光～観光課題・社会課題解決先進都市へ～

(門川 大作 (京都市長))

特集 1 訪日インバウンド市場の本格的な再始動に向けて

(柿島 あかね)

特集 2 諸外国の「国外からの入国に関する規制」の動向

(菅野 正洋)

インタビュー

(ユッタサック・スパソーン (タイ国政府観光庁))

特集 3 コロナ禍における地域の取り組み

事例 1	沖縄県 量と質が両立する「エンカル」な観光地への転換を目指す (下地 芳郎 (一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー))
事例 2	京都市 コロナ禍にとらわれず DMO が本来すべきことを着実に実行 (堀江 卓矢 (公益社団法人京都市観光協会))
事例 3	倶知安町 住民の信頼を重視した各種事業を展開 (鈴木 紀彦 (一般社団法人倶知安観光協会))
特集 4	観光政策の動向 (齊藤 敬一郎 (観光庁))
視座	観光の「バージョンチェック」と「更新 (アップデート)」への期待 (菅野 正洋)
活動報告	
	第 27 回たびとしよ Cafe 「和のスキーリゾート 野沢温泉とスポーツイベント」 (森 昇 (野沢温泉スキークラブ/旅館さかや))
	第 28 回たびとしよ Cafe 「『気づき』が旅のカギ～渋谷でダイチを感じる旅～」 (水野 恭一 (株式会社風の旅行社/風カルチャークラブ))
連載	観光を学ぶということ ゼミを通して見る大学の今
	第 15 回 獨協大学外国語学部 山口ゼミ (山口 誠 (獨協大学))
連載	わたしの一冊
	第 27 回 『クレイジーパワー』ジョン・エルキントン他著/ 『劣化国家』ニール・ファーガソン著 (鶴田 浩一郎 (ホテルニューツルタ/NPO 法人ハットウ・オンパク/一般社団法人オンパク))
○不動産再生から観光地づくりを考える (第 256 号、2023 年 2 月発行)	
巻頭言	海士の未来を創る、新たな挑戦 (大江 和彦 (海士町長))
特集 1	不動産再生から観光地づくりを考えるその背景と課題 (中野 文彦)
特集 2	「不動産再生からの観光地づくり」のケーススタディ
事例 1	「創造的職人宿場町」兵庫県丹波篠山市福住 (中野 文彦)
事例 2	「生活と観光の両立～地域への共感を生み出す空き家活用～」山梨県富士吉田市 (門脇 菜海)
事例 3	「世界に発信する用宗のまちづくり」静岡県静岡市駿河区用宗 (山本 奏音)
事例 4	「島の未来を創るホテル」島根県隠岐郡海士町 (中野 文彦)
特集 3	欧州で最もサステイナブルな島のシンボル Hotel GSH の挑戦 (川原 晋 (東京都立大学))
特集 4	対談「不動産再生による観光地づくり」をどう見るか (川原 晋 (東京都立大学)、内田 純一 (小樽商科大学))
視座	不動産再生から観光地づくりを考える その可能性と課題 (中野 文彦)
活動報告	
	第 29 回たびとしよ Cafe 「紙だからこそその魅力～旅好き女性を引き付ける旅行雑誌とは～」 (中山 優子 (株式会社昭文社))
	第 32 回旅行動向シンポジウムを開催
連載	観光を学ぶということ ゼミを通して見る大学の今
	第 16 回 東洋大学国際観光学部国際観光学科 内田ゼミ (内田 彩 (東洋大学))
連載	わたしの一冊
	第 28 回 『となりのアルゴリズム』篠田裕之著 (佐藤 勘三郎 (株式会社ホテル佐勘))

②旅行年報の制作【基盤事業】

<『旅行年報 2022』の概要>

この一年を振り返って	(山田 雄一)
第Ⅰ編 日本人の旅行市場	
Ⅰ-1 日本人の旅行市場の概況	(仲 七重)
Ⅰ-2 日本人の国内旅行	(五木田 玲子)
Ⅰ-3 日本人の海外旅行	(仲 七重)
Ⅰ-4 日本人の旅行に対する意識	(安原 有紗)
Ⅰ-5 新型コロナウイルス感染症の流行と日本人の旅行	(仲 七重、安原 有紗)
第Ⅱ編 訪日外国人旅行	
Ⅱ-1 訪日外国人の旅行動向	(工藤 亜稀、園部 容子)
Ⅱ-2 訪日旅行に対する意識	(柿島 あかね)
Ⅱ-3 訪日旅行事業の現況	(柿島 あかね、山本 奏音)
第Ⅲ編 観光産業	
Ⅲ-1 旅行業	(久保田 美穂子 (亜細亜大学))
Ⅲ-2 運輸業	(中野 文彦、吉谷地 裕)
Ⅲ-3 宿泊業	(朝倉 はるみ (淑徳大学))
Ⅲ-4-1 集客交流施設	(外山 昌樹 (淑徳大学))
Ⅲ-4-2 MICE	(守屋 邦彦)
第Ⅳ編 観光地	
都道府県別延べ宿泊者数およびうち外国人延べ宿泊者数	(岡本 亮介)
Ⅳ-1 北海道	(石黒 侑介 (北海道大学))
Ⅳ-2 東北	(川村 竜之介)
Ⅳ-3 関東	(吉谷地 裕)
Ⅳ-4 中部	(那須 將)
Ⅳ-5 近畿	(西川 亮 (立教大学))
Ⅳ-6 中国・四国	(武智 玖海人)
Ⅳ-7 九州	(小川 直樹)
Ⅳ-8 沖縄	(中島 泰)
Ⅳ-9 自然	(後藤 健太郎)
Ⅳ-10 歴史・文化	(門脇 茉海)
Ⅳ-11 温泉	(磯貝 友希)
第Ⅴ編 観光政策	
Ⅴ-1 国による観光政策	(江崎 貴昭)
Ⅴ-2 都道府県による観光政策	(門脇 茉海)
Ⅴ-3 主要市町村による観光政策	(江崎 貴昭)
付記	
観光研究	(吉澤 清良)
資料編	
旅行年表	(五木田 玲子、江崎 貴昭、守屋 邦彦、中野 文彦、 吉谷地 裕、久保田 美穂子 (亜細亜大学))
付属統計表	(パク ウンビョル)

1-2-(3) 主催シンポジウム・講座の開催

①観光地づくり講座の開催【基盤事業】

<観光地づくり講座の概要>

- ・日 時：2022年10月13日（木）～12月15日（木）
- ・会 場：日本交通公社ビルまたはオンライン
- ・受講料：30,000円（全10回）
- ・プログラム
 - 1 ガイダンス／日本の観光の歴史
 - 2 観光地づくりの変遷
 - 3 国内・インバウンド市場の動向・意識
 - 4 国内・海外観光地の取組
 - 5 観光政策の変遷と現状
 - 6 観光地マネジメントと推進組織（理論編）
 - 7 観光地マネジメントと推進組織（事例編）
 - 8 箱根における取組と今後①
 - 9 箱根における取組と今後②
 - 10 総括

②旅行動向シンポジウムの開催【基盤事業】

<第32回旅行動向シンポジウムの概要>

- ・日 時：2022年10月27日（木）、28日（金）14:00～16:30
- ・会 場：オンライン開催
- ・テーマ：コロナ禍からの再起動に向けて
- ・プログラム：
 - 1日目 市場編 with コロナにおける世界・日本の観光のいま
 1. with コロナにおける世界・日本の観光動向 (菅野 正洋)
 2. with コロナにおける日本人旅行者の動向・意識 (五木田 玲子)
 3. with コロナにおけるインバウンド市場の動向・意識 (柿島 あかね)
 4. 総括 (山田 雄一)
 - 2日目 観光地編 地域社会と調和する観光
 1. サステナブルツーリズムの視点 (中島 泰)
 2. ポストコロナの欧州観光事情 (中野 文彦)
 3. Mālama Hawai'i : マラマハワイ～ハワイが問いかけるレスポンシブルの視点～
(ミツエ・ヴァーレイ (ハワイ州観光局))
 4. サステナブルとレスポンシブル～おきなわサステナラボの活動を通じて～ (中島 泰)
 5. 総括 (寺崎 竜雄)

1-2-(5) 各種講演、大学等での講義や外部刊行物への寄稿・執筆

①大学等での講義

- 立教大学 観光学部 観光学科

観光地づくり 【基盤事業（寄付講座）】	寺崎 竜雄 (兼任講師)
	山田 雄一 (")
	吉澤 清良 (")
	菅野 正洋 (")
	後藤 健太郎 (")
	門脇 茉海 (")
	那須 将 (")
	工藤 亜稀 (")
	安原 有紗 (")

- 琉球大学 国際地域創造学部 国際地域創造学科

観光学特殊講義IV 観光地マネジメントの理論と実践 【基盤事業（寄付講義）】	中島 泰 (客員准教授)
	那須 将 (ゲストスピーカー)
	武智 玖海人 (")
	工藤 亜稀 (")
川村 竜之介 (")	
観光政策論	菅野 正洋 (非常勤講師)

- 東京女子大学 現代教養学部 国際社会学科

2年次演習（コミュニティ構想I）	柿島 あかね (非常勤講師)
	高橋 葉子 (非常勤講師)

- 一橋大学 商学部 経営管理研究科

観光経営論	中野 文彦 (非常勤講師)
-------	---------------

- 武蔵野大学大学院 言語文化研究科

日本ビジネス特別講義	山田 雄一 (客員教授)
------------	--------------

- 立命館大学ビジネススクール (修士課程)

都市と観光のマネジメント	山田 雄一 (客員教授)
--------------	--------------

②講師派遣

<大学・学会等>

- 【**亜細亜大学**】観光経営人財育成講座「観光における食の効果的な活用、東京の可能性と課題」講師 (吉澤 清良)
- 【**宇都宮共和大学**】栃木県のインバウンド観光復興戦略を考えるシンポジウム 基調講演「サービス経済社会に活かすインバウンド観光」講師及び「食と農、産業と文化、高度先進医療とコンベンションの魅力発信」パネルディスカッションコーディネーター (山田 雄一)
- 【**西武文理大学**】サービス経営学部「観光実務論」講師 (武智 玖海人)
- 【**大正大学**】社会共生学部公共政策学科 観光国際比較論「スノーリゾートの展望」講師 (山田 雄一)
- 【**帝京大学**】経済学部観光経営学科 地域情報論Ⅰ「持続可能な観光」講師 (中野 文彦)
- 【**帝京大学**】経済学部観光経営学科 産業実務演習Ⅱ「持続可能な観光と交通」講師 (中野 文彦)
- 【**東京都立大学**】都市環境学部観光科学科 観光産業の実際「観光コンサルという仕事」講師 (山田 雄一)
- 【**東京農業大学**】地域環境科学部造園科学科「Hyper Walkable City Kamakura」最終プレゼン会講評 (高橋 葉子)
- 【**ハワイ大学**】第1回観光地ブランディング研究会 Sustainable Tourism Post-COVID 講師 (山田 雄一)
- 【**山形大学**】YU-COE (M) 移民社会における多文化共生研究拠点 定例会 講師 (武智 玖海人)
- 【**山口大学**】第3回観光政策学科による学生向け及び職員向け教育講演会「観光を学ぶこととは」講師 (中野 文彦)
- 【**立教大学**】MBA 観光地域経済論「観光サービスで稼ぐ世界へ」講師 (山田 雄一)
- 【**立教大学**】ESD×SDGs 自治体会議「地域の持続可能性を高める観光地域づくり」講師 (中野 文彦)
- 【**ロングステイ観光学会**】第7回年次大会シンポジウム「ロングステイと休暇制度」パネリスト (守屋 邦彦)
- 【**和歌山大学**】観光学部 観光空間計画論「現代の観光計画を考える 観光地の再生に向けて～長野県白馬村～」ゲストスピーカー (後藤 健太郎)
- 【**早稲田大学**】商学部 マーケティング論「持続可能な観光地づくり」講師 (寺崎 竜雄)

<国>

- 【**観光庁**】広域周遊観光促進のための専門家派遣事業 専門家 アドバイザー (山田 雄一)

<都道府県>

- 【**山梨県**】やまなし文化立県推進アドバイザー (寺崎 竜雄)
- 【**愛知県**】愛知県観光戦略策定準備 アドバイザー (山田 雄一)
- 【**沖縄県**】観光まちづくりアドバイザー (中野 文彦)
- 【**沖縄県**】令和4年度離島観光振興会議 基調講演 講師 (中島 泰)
- 【**沖縄県**】令和4年度離島観光振興会議 (離島追加分) 基調講演 講師 (中島 泰)
- 【**沖縄県**】令和4年度自然環境の保全利用協定締結事業「保全利用協定」トークセッション 講師・パネリスト (寺崎 竜雄)

<市区町村>

- 【北海道 ニセコ町】 議員向け観光目的税研修 講師 (山田 雄一)
- 【千葉県 白子町】 千葉県白子町 DMO 形成勉強会「DMO を考える」講師 (中野 文彦)
- 【東京都 立川市立錦図書館】 立川市錦図書館自主企画講座「旅の情報は図書館から～本を通じて世界を知る活用法」講師 (吉澤 清良)
- 【長野県 下諏訪町】 下ノ諏訪宿まちなかウォークブルに向けたシンポジウム 基調講演「ウォークブルなまちづくりと“観光”」講師及びパネルディスカッション「今後のウォークブルなまちづくりに向けて」コーディネーター (吉澤 清良)
- 【静岡県 西伊豆町】 講演「地域の持続可能性を高める観光地域づくり」講師 (中野 文彦)
- 【沖縄県 南城市】 久高島未来会議 パネリスト (中島 泰)

<その他団体等>

- 【アメアスポーツジャパン株式会社】 サロモン・ステーション研修「海外リゾートの動向」講師 (山田 雄一)
- 【NPO 法人おきなわ環境クラブ】 2022 年度 JICA 日系研修「沖縄のツーリズム・ストラテジー」講義 (中島 泰)
- 【沖縄観光人財育成コンソーシアム事務局】 沖縄県沖縄観光キャリアカレッジⅣ 講師 (中島 泰)
- 【沖縄観光の未来を考える会】 沖縄県知事候補・観光マニフェスト発表会 話題提供「沖縄県観光のいま」講師 (中島 泰)
- 【おきのえらぶ観光協会】 おきのえらぶ観光協会データ活用意見交換会 アドバイザー (中島 泰)
- 【上市町観光協会】 大王杉の森ミニシンポジウム ファシリテーター (寺崎 竜雄)
- 【一般社団法人 ClanPEONY 津軽】 「弘前シールドダイニング」及び「世界自然遺産白神山地アドベンチャーツーリズム商品」造成事業コンテンツ体験会アドバイザー (江崎 貴昭)
- 【現代集落 LAB】 ニセコ町におけるサステナブルツーリズムの取り組み 講演 (高橋 葉子)
- 【JNTO 労働組合】 JNTO 労働組合勉強会講演「観光サービスで稼ぐ世界へ」講師 (山田 雄一)
- 【株式会社 JTB 沖縄】 JTB 旅ホ連・レキオス会 総会・宿泊増売会議 講演「コロナ後の観光とサステナブルツーリズム」 (中島 泰)
- 【株式会社 JTB 盛岡支店】 東北運輸局生態系との共存を学ぶサステナブルコンテンツ造成事業コンテンツ体験会 アドバイザー (高橋 葉子)
- 【一般社団法人信州いいやま観光局】 マウンテンリゾート課題解決会議「国内外マウンテンリゾート事例からみる最新動向」 講演 (山田 雄一)
- 【第 16 回全国どぶろく研究大会 in 北秋田実行委員会】 パネリスト (吉澤 清良)
- 【一般財団法人地域総合整備財団】 地域再生マネージャー外部専門家派遣 (千葉県船橋市) (守屋 邦彦)
- 【北谷町商工会】 観光地域づくり講座 (全 6 回) 講師 (山田 雄一)
- 【公益財団法人中央温泉研究所】 第 61 回温泉保護・管理研修会 講師 (武智 玖海人)
- 【デロイトトーマツコンサルティング合同会社】 観光庁観光現場における課題・ニーズに対応するインバウンドベンチャーの調査 アドバイザー (山田 雄一)
- 【公益財団法人東京観光財団】 東京都観光まちづくりアドバイザー (町田市観光コンベンション

協会への派遣)	(吉澤 清良)
【公益財団法人東京観光財団】令和4年度観光人財育成研修会「東京都の観光と観光振興に関する基礎知識」講師	(吉澤 清良)
【公益財団法人東京観光財団】令和4年度TCVB 第1回持続可能な観光推進勉強会「サステナブル・ツーリズムの展望」講演	(山田 雄一)
【公益財団法人東京しごと財団】第3回東京都合同就職面接会 観光関連産業就職フェア 講演	(山田 雄一)
【栃木県温泉保護開発協会連合会】第57回栃木県温泉講習会 講師	(武智 玖海人)
【日本商工会議所】2022年度商工会議所観光推進研修会(九州ブロック)「これからの九州・沖縄の観光戦略について」講演	(山田 雄一)
【一般社団法人日本旅行業協会】JATA 経営フォーラム2023 パネルディスカッション分科会 A:国内旅行「データで読み解く、「国内旅行」の変化と未来」パネリスト(菅野 正洋)	
【一般社団法人町田市観光コンベンション協会】町田市薬師寺池公園色彩の杜 施設運営連絡協議会アドバイザー	(吉澤 清良)
【一般社団法人八ヶ岳ツーリズムマネジメント】地域戦略および二次交通・インバウンド受入環境セミナー「ニセコ町における持続可能な観光の取り組み」講師	(高橋 葉子)
【BBDO J WEST 沖縄支店】「奄美・沖縄」観光交流連携事業 奄美・沖縄ガイド交流会 講義	(中島 泰)
【一般社団法人御蔵島観光協会】東京都御蔵島ガイド講習会 講師	(寺崎 竜雄)
【株式会社水辺総研】東京における舟運の活性化プロジェクト アドバイザー	(中島 泰)
【任意団体 ReViv】がんサバイバーの旅行に関するアンケート調査の実施	(相澤 美穂子)

③各種委員会への参画

<大学・学会等>

- 【日本観光研究学会】監事 (寺崎 竜雄)
 【日本観光研究学会】大会学術委員会 (中島 泰)
 【日本観光研究学会】編集委員会 (柿島 あかね)

<国>

- 【海上保安庁】航路標識協力団体審査委員会 委員 (寺崎 竜雄)
 【観光庁】国際競争力の高いスノーリゾート形成の促進に向けた検討委員会 委員 (山田 雄一)
 【環境省】第18回エコツーリズム大賞審査会 委員 (寺崎 竜雄)

<都道府県>

- 【秋田県】秋田県総合政策審議会 委員 (吉澤 清良)
 【秋田県】秋田県観光振興ビジョン有識者会議 委員 (吉澤 清良)
 【神奈川県】神奈川県観光振興条例・計画検討分科会 委員 (山田 雄一)
 【神奈川県】神奈川県観光審議会 委員 (柿島 あかね)
 【山梨県】山梨県観光推進会議 委員 (寺崎 竜雄)
 【長野県】長野県観光審議会 委員 (山田 雄一)
 【岐阜県】中部山岳国立公園活性化推進協議会 顧問 (寺崎 竜雄)
 【福岡県】福岡県観光審議会 委員 (柿島 あかね)
 【大分県】大分県アウトドアガイド認証制度検討委員会 アドバイザー (寺崎 竜雄)
 【大分県】大分県まちづくり懇談会 委員 (吉谷地 裕)

<市区町村>

- 【新潟県 胎内市】胎内市観光活性化推進委員会 委員 (守屋 邦彦)
 【新潟県 湯沢町】湯沢町観光戦略会議 委員 (高橋 葉子)
 【山梨県 韮崎市教育委員会】韮崎市文化財保存活用基本計画策定委員会 委員 (磯貝 友希)
 【岐阜県 高山市】乗鞍岳エコツーリズム検討部会 アドバイザー (寺崎 竜雄)
 【大分県 別府市】別府市入湯税の超過課税にかかる評価等検討委員会 委員 (山田 雄一)

<その他団体等>

- 【株式会社イーエーシー】沖縄県第二次生物多様性おきなわ戦略策定検討委員会 委員 (中島 泰)
 【一般財団法人運輸総合研究所】地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する調査委員会 委員 (山田 雄一)
 【公益社団法人京都市観光協会】「京都らしいサステイナブルコンテンツ」検討委員会 委員 (山田 雄一)
 【株式会社JTB 沖縄】沖縄県令和4年自然環境の保全利用協定締結推進事業 保全利用協定在り方検討委員会 委員 (中島 泰)
 【一般財団法人自然環境研究センター】環境省令和4年度サンゴ礁生態系保全行動計画 2022-2030 フォローアップ会議 委員 (中島 泰)
 【全国市町村職員共済組合連合会】東京グリーンパレスの今後のあり方についての検討会 委員 (山田 雄一)
 【大学コンソーシアム八王子】第14回大学コンソーシアム八王子学生発表会 (観光まちづくり

提案セッション)	(守屋 邦彦)
【株式会社地球の歩き方】スーパーガイド表彰制度検討委員会 委員	(寺崎 竜雄)
【公益財団法人東京観光財団】東京観光財団アドバイザー会議 委員	(吉澤 清良)
【株式会社北海道二十一世紀総合研究所】釧路市観光産業・食関連産業覚書支援検討会議 委員	(守屋 邦彦)
【公益社団法人日本観光振興協会】日本観光振興協会・日本観光研究学会連携事業 研究会 委員	(中島 泰)
【一般財団法人林業経済研究所】企画委員会 委員	(五木田 玲子)

④執筆・寄稿・取材等

【観光経済新聞社】寄稿『観光経済新聞 声 (VOICE) 1月16日』	(吉澤 清良)
【公益財団法人高速道路調査会】寄稿『高速道路と自動車 65巻 11号』ウィズコロナ期の観光	(五木田 玲子)
【一般財団法人交通経済研究所】寄稿『運輸と経済 (特集 インバウンド再開) 2022年12月号』コロナ禍前のインバウンドの状況と今後の展望	(後藤 健太郎)
【実教出版株式会社】執筆『高等学校教科書 地域資源活用』エコツーリズム・インタープリター	(寺崎 竜雄)
【総合ユニコム株式会社】取材『月刊レジャー産業資料 2023年1月号』コロナ後の観光・ツーリズム 産業キーワードは「質の追求」と「Z世代」	(山田 雄一)
【第一法規株式会社】寄稿『自治実務セミナー 2023年3月』新型コロナウイルス感染症流行下の日本人旅行者の動向	(五木田 玲子)
【株式会社東洋経済新報社】寄稿 (インタビュー) 『週刊東洋経済』働き方&休み方の新しい形「ブレジャー」	(守屋 邦彦)
【株式会社トラベルジャーナル】寄稿『トラベルジャーナル 2023年2月27日号』保護と活用のあるべき姿	(寺崎 竜雄)
【一般社団法人日本観光研究学会】寄稿『観光研究』サステナブルツーリズムのこれから (中島 泰)	
【株式会社日本経済新聞社】寄稿『日経グローバル』7回連載 ポストコロナの観光・地域づくり	(山田 雄一)
【一般社団法人日本交通協会】寄稿『汎交通 2022年度 第II号』特集「鉄道開業150年～歴史と人物～第2回」鉄道と観光を融合・発展させた木下淑夫の功績	(福永 香織)
【公益財団法人日本図書館協会】寄稿『現代の図書館 60巻 2号』日本交通公社「旅の図書館」について	(吉澤 清良)
【一般財団法人日本不動産研究所】寄稿『季刊不動産研究 第65巻第2号』観光と地域活性化に係る世界的な潮流—アフターコロナとサステナブルツーリズム—	(中島 泰)
【株式会社ピーオーピー】寄稿『EventBiz Vol.29』コロナ禍が続く中でのMICEの状況や旅行の変化	(守屋 邦彦)
【公益財団法人流通経済研究所】寄稿『流通情報 558巻』これからの観光とマーケティング	(寺崎 竜雄)

1-3- (2) 図書館空間(場)を活かした取り組みの推進

① エントランスギャラリーにおける研究成果の展示【基盤事業】

< エントランスギャラリーでの企画展示の概要 >

- 2022年4～7月 : 新型コロナ流行下の外国人旅行者の海外旅行・訪日旅行に対する意識—DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査の結果から—
- 2022年8～11月 : 観光文化の創刊からこれまで—特集からみる日本の観光と社会の潮流
- 2022年12～3月 : 脱炭素と観光の現在地

② 古書ギャラリー等における企画展示【基盤事業】

< 古書ギャラリーでの企画展示の概要 >

- 2022年4～7月 : 旅行文化変遷史(Ⅲ)～変わり続ける旅のスタイル<戦後編>その2:1970年代後半～1990年代
- 2022年8～11月 : 沖縄復帰50周年 書籍で振り返る沖縄観光
- 2022年12月～4月 : 古書からひもとく戦前の京都観光(予定)

③ 地方公共団体等と連携した企画展示【基盤事業】

< 地方公共団体等と連携した企画展示の概要 >

- 2022年7～9月 : 地域 沖縄県
(協力 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー東京事務所)
- 2022年10～12月 : 地域 京都
(協力 公益社団法人京都市観光協会)
- 2023年1～3月 : 「新・湯治」とその楽しみ方

④ たびとしょ Cafe の開催【基盤事業】

○第28回たびとしょ Cafe (2022年7月22日(金) 13:30～17:00)

- ・テーマ: 「気づき」が旅のカギ ～渋谷でダイチを感じる旅～
- ・ゲストスピーカー: 水野 恭一 (株式会社風の旅行社)
- ・会場: 代々木公園周辺および旅の図書館
- ・参加人数: 12名

○第29回たびとしょ Cafe (2022年9月26日(火) 14:00～16:00)

- ・テーマ: 紙だからこそその魅力 ～旅好き女性を引き付ける旅行雑誌とは～
- ・ゲストスピーカー: 中山 優子 (株式会社昭文社 「ことりっぷ」編集長)
- ・会場: ハイブリッド開催(旅の図書館、オンライン)
- ・参加人数: 32名